

平成21年7月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年11月25日

上場取引所 JQ

上場会社名 総合商研株式会社
 コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月12日

(氏名) 加藤 優
 (氏名) 原田 正之

TEL 011-780-5677

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第1四半期の業績(平成20年8月1日～平成20年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第1四半期	2,043	—	△412	—	△413	—	△411	—
20年7月期第1四半期	1,973	△4.8	△278	—	△281	—	△294	—
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
21年7月期第1四半期	円 銭		円 銭					
20年7月期第1四半期	△134.47		—					
△96.14			—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
21年7月期第1四半期	7,128	1,278	1,278	1,278	17.9	418.04		
20年7月期	5,727	1,768	1,768	1,768	30.9	578.20		

(参考) 自己資本 21年7月期第1四半期 1,278百万円 20年7月期 1,768百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00
21年7月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間 通期	6,000	—	530	—	520	—	285	—	93.20	
	9,750	4.1	250	△35.0	255	△33.1	120	△44.7	39.24	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第1四半期 3,060,110株 20年7月期 3,060,110株

② 期末自己株式数 21年7月期第1四半期 2,200株 20年7月期 2,200株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年7月期第1四半期 3,057,910株 20年7月期第1四半期 3,058,504株

※業績予想の適切な利用に関する説明_その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速や国際的金融不安に加え、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰による先行き不透明感により、景気は急速に停滞感を強めてまいりました。

また、印刷業界におきましても、印刷用紙等材料費の高騰、価格競争激化による受注単価の低下、取引先の広告宣伝費の削減等により、厳しさが一層強まる状況が続いております。

このような環境の中、新規営業の強化、年賀状印刷の受注拡大に取り組んだ結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,043百万円(前年同期比70百万円増加)となりました。

利益につきましては、当期間は11月から売上が本格化する年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出が例年集中すること、及び商業印刷における印刷用紙等の値上がり及び受注単価下落等による利益率の低下により、営業利益は△412百万円(前年同期比133百万円減少)、経常利益は△413百万円(前年同期比131百万円減少)、四半期純利益は△411百万円(前年同期比117百万円減少)となりました。

なお、当社の利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販促費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込公告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(商業印刷部門)

商業印刷事業においては、新規取引の拡大に向けて、付加価値・販促効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼に新規営業を展開してまいりましたが、取引先の広告宣伝費の削減及び競争激化の中、本州地区売上高は931百万円(前年同期比9.3%減)、北海道地区売上高は943百万円(前年同期比12.3%増)となりました。その結果、商業印刷事業の売上高は、前年同期に比べ7百万円増加の1,874百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、7期連続の名入れ年賀状の取扱件数拡大を目指し受注拡大に取り組んだ結果、当期間の売上高は、前年同期に比べ65百万円増加し152百万円(前年同期比75.5%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、北海道内の3店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービス強化を継続しましたが、売上高は前年同期に比べ3百万円減少し16百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

なお、上記記載の前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は7,128百万円となり、前事業年度末に比べ1,401百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業に伴い年賀はがき等の原材料が731百万円増加、売上債権が180百万円増加したことによるものであります。

負債合計は5,850百万円となり前事業年度末に比べ1,891百万円の増加となりました。これは主に年賀状印刷事業等に伴う短期借入金が1,413百万円増加、同資材購入による仕入債務が264百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,278百万円となり、前事業年度末に比べ489百万円減少となりました。これは主に四半期純損失411百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,382百万円となり、前事業年度末に比べ362百万円の増加となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,069百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失が412百万円、売上債権の増加が180百万円、たな卸資産の増加が696百万円であったこと等により資金が減少したのに対して、仕入債務の増加が264百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は120百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が104百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,553百万円となりました。これは短期借入金の純増額が1,400百万円、長期借入による収入が300百万円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金返済による支出が146百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想については、印刷用紙等の材料費の高騰、取引先の広告宣伝費の削減、競争激化による受注単価の低下等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想され、当第1四半期の業績を勘案して業績予想数値を見直し、平成20年11月25日に修正しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測やタスクス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ1,923千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,382,270	1,019,587
受取手形及び売掛金	1,346,509	1,166,268
商品	4,226	4,226
製品	3,642	4,204
原材料	873,957	142,640
仕掛品	93	40,237
その他	282,720	102,258
貸倒引当金	△13,675	△11,852
流动資産合計	3,879,744	2,467,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	766,808	777,748
土地	971,954	971,954
その他(純額)	553,404	477,317
有形固定資産合計	2,292,167	2,227,021
無形固定資産	173,912	187,835
投資その他の資産		
投資有価証券	379,468	449,726
関係会社株式	154,000	142,000
その他	282,558	294,406
貸倒引当金	△33,209	△41,282
投資その他の資産合計	782,817	844,850
固定資産合計	3,248,897	3,259,707
資産合計	7,128,642	5,727,277
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	1,286,504	1,022,223
短期借入金	2,059,228	646,030
未払法人税等	7,203	89,228
賞与引当金	49,362	16,454
その他	380,865	243,229
流动負債合計	3,783,163	2,017,165
固定負債		
長期借入金	1,453,296	1,312,605
その他	613,863	629,414
固定負債合計	2,067,159	1,942,019
負債合計	5,850,322	3,959,185

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	401,622	837,271
自己株式	△1,028	△1,028
株主資本合計	1,253,668	1,689,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,651	78,774
評価・換算差額等合計	24,651	78,774
純資産合計	1,278,319	1,768,092
負債純資産合計	7,128,642	5,727,277

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	
売上高	2,043,292
売上原価	1,800,009
売上総利益	243,282
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	275,249
賞与引当金繰入額	28,414
その他	351,848
販売費及び一般管理費合計	655,512
営業損失(△)	△412,230
営業外収益	
受取利息	112
受取配当金	130
受取賃貸料	7,134
作業屑売却益	3,875
その他	2,989
営業外収益合計	14,241
営業外費用	
支払利息	14,611
その他	541
営業外費用合計	15,153
経常損失(△)	△413,141
特別利益	
貸倒引当金戻入額	549
特別利益合計	549
特別損失	
固定資産除却損	200
特別損失合計	200
税引前四半期純損失(△)	△412,792
法人税、住民税及び事業税	791
法人税等調整額	△2,398
法人税等合計	△1,607
四半期純損失(△)	△411,185

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△412,792
減価償却費	77,432
受取利息及び受取配当金	△242
支払利息	14,611
売上債権の増減額（△は増加）	△180,275
たな卸資産の増減額（△は増加）	△696,717
仕入債務の増減額（△は減少）	264,280
その他	△67,753
小計	△1,001,457
利息及び配当金の受取額	239
利息の支払額	△13,043
法人税等の支払額	△55,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△104,680
無形固定資産の取得による支出	△3,944
投資有価証券の取得による支出	△1,666
関係会社株式の取得による支出	△12,000
その他	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,400,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△146,111
配当金の支払額	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,350
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	362,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,382,270

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	1,973,212
II 売上原価	1,620,470
売上総利益	352,741
III 販売費及び一般管理費	631,011
営業損失 (△)	△278,270
IV 営業外収益	12,492
V 営業外費用	15,974
経常損失 (△)	△281,752
VI 特別利益	4,980
VII 特別損失	2,345
税引前四半期純損失 (△)	△279,117
法人税、住民税及び事業税	780
法人税等調整額	14,140
四半期純損失 (△)	△294,038

(2) (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前四半期純利益		△ 279,117
2 減価償却費		57,732
3 長期前払費用の償却額		75
4 貸倒引当金の減少額		△ 4,980
5 賞与引当金の増加額		30,759
6 受取利息及び受取配当金		△ 158
7 固定資産売却損		22
8 固定資産除却損		2,246
9 支払利息		15,974
10 売上債権の増加額		△ 217,279
11 たな卸資産の増加額		△ 678,637
12 仕入債務の増加額		336,901
13 未払消費税の減少額		△ 18,886
14 その他流動資産の増加額		△ 73,483
15 その他流動負債の増加額		75,921
小計		△ 752,911
16 利息及び配当金の受取額		155
17 利息の支払額		△ 14,560
18 役員弔慰金の支払額		△ 35,000
19 法人税等の支払額		△ 18,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 820,939

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
区分	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 5,494
2 有形固定資産の売却による収入	100
3 有形固定資産の除却による支出	△ 1,070
4 投資有価証券の取得による支出	△ 1,633
5 貸付による支出	△ 800
6 貸付金の回収による収入	1,614
7 差入保証金の差入による支出	△ 11,271
8 差入保証金の回収による収入	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増額	1,200,000
2 長期借入による収入	200,000
3 長期借入の返済による支出	△ 167,650
4 自己株式の取得による支出	△ 276
5 配当金の支払額	△ 30,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,202,007
IV 現金及び現金同等物の増加額	362,693
V 現金及び現金同等物の期首残高	879,193
VI 現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,241,886